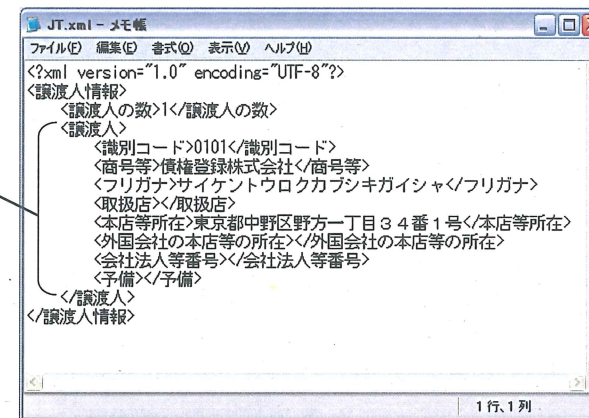


登記事項証明書と申請データとの相関図

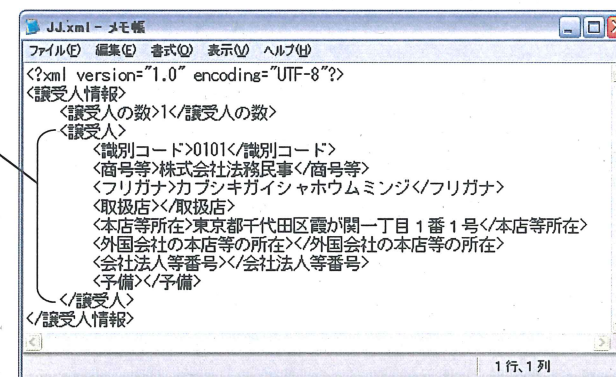
登記事項証明書

概要事項
【登記の目的】：債権譲渡登記 【譲渡人】： 【本店等】： 東京都中野区野方一丁目34番1号 【商号等】： 債権登録株式会社 【会社法人番号】： 【取扱店】： 【日本における営業所等】：
【譲受人】： 【本店等】： 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号 【商号等】： 株式会社法務民事 【会社法人番号】： 【取扱店】： 【日本における営業所等】：
【登記原因日付】： 平成22年4月28日 【登記原因（契約の名称）】： 譲渡担保 譲渡担保契約 【債権の総額】： 【被担保債権額】 【登記の存続期間の満了年月日】 平成26年12月31日 【備考】
【申請区分】： 出頭 【登記番号】： 第2010-×××××号 【登記年月日付】： 平成22年××月××日 ××時××分

<譲渡人ファイル>
JT.xml



<譲受人ファイル>
JJ.xml



以下に示している申請データは、登記事項証明書との相関図を説明するための参考例であり、注意書きについても、当該参考例に合わせて付したものとなります。

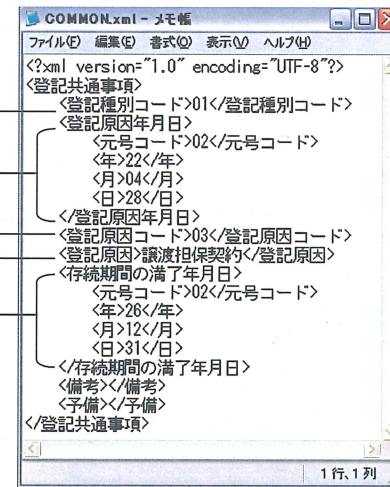
実際に申請データを作成する場合は、「債権譲渡登記申請データ仕様」に基づき、作成をお願いします。

なお、譲渡人等の人数においては、便宜、一名として作成していますので、複数名の場合は、本参考例と異なる場合となることをご了承ください。

登記事項証明書

【登記の目的】：債権譲渡登記 【譲渡人】： 【本店等】：東京都中野区野方一丁目34番1号 【商号等】：債権登録株式会社 【会社法人番号】： 【取扱店】： 【日本における営業所等】： 【譲受人】： 【本店等】：東京都千代田区霞が関一丁目1番1号 【商号等】：株式会社法務民事 【会社法人番号】： 【取扱店】： 【日本における営業所等】： 【登記原因日付】：平成22年4月28日 【登記原因（契約の名称）】：譲渡担保 譲渡担保契約 【債権の総額】： 【被担保債権額】： 【登記の存続期間の満了年月日】平成26年12月31日 【備考】 【申請区分】：出頭 【登記番号】：第2010-XXXXXX号 【登記年月日付】：平成22年XX月XX日 XX時XX分	概要事項
---	------

<登記共通事項
ファイル>
COMMON.xml



注1

証明書に表示される登記原因は、選択した登記原因コードに基づき自動表示されます（コード99を除く）。

01	売買	06	代物弁済
02	贈与	07	交換
03	譲渡担保	08	信託
04	営業譲渡	09	現物出資
05	事業譲渡	10	質権設定

注2

登記原因の一部として、表示させることができる項目です（登記原因コード99を選択した場合は必須、その他の場合は任意）。

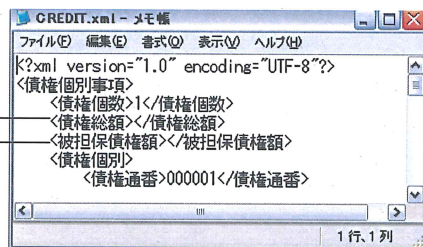
登記原因は選択した登記原因コードに基づき自動表示されます。したがって、<登記原因>に登記原因コードと同じ文言（例えば、「譲渡担保」）を入力してしまうと、証明書の【登記原因（契約の名称）】に「譲渡担保 譲渡担保」と表示されることになりますので注意してください。

注3

存続期間の満了年月日は、譲渡債権のすべての債務者が特定している場合は登記した日から50年以内、一部でも債務者が不特定の場合は登記した日から10年以内の任意の日付を申請人が定めることになります。

注4

<債権個別事項ファイル>
CREDIT.xml
(最上部該当部分を抜粋)



注4

債権の総額は、譲渡債権のすべてが既発生債権の場合のみ、その合計額が表示されます（申請データの一部として必須入力事項となります。）。

譲渡債権の一部に将来債権を含んでいる場合には表示されません（申請データとして入力することができません。）。

被担保債権額は、質権設定の場合のみ質権の被担保債権の額又は価格が表示されます（申請データの一部として必須入力事項となります。）。

債権譲渡登記の場合には表示されません（申請データとして入力することができません。）。

登記事項証明書

【債権通番】：000001	【債権の管理番号】	債権個別事項
【原債権者】： 【本店等】：東京都中野区野方一丁目34番1号 【商号等】：債権登録株式会社 【会社法人番号】： 【取扱店】：		
【債務者】： 【本店等】：東京都千代田区九段下一丁目1番15号 【商号等】：株式会社法務産業 【会社法人番号】： 【取扱店】：		
【債権の種類】：売掛債権 【契約年月日】： 【債権の発生年月日（始期）】：平成22年4月28日 【債権の発生年月日（終期）】：平成24年4月27日 【債権の発生原因】：		
【発生時債権額】： 【譲渡時債権額】： 【弁済期】：		
【外貨建債権の表示】		
【備考】：		
【登記番号】： 【登記年月日時】：－ 【登記原因日付】：－ 【登記原因（契約の名称）】：－		債権個別事項

【検索の対象となった記録】平成22年××月××日現在
 上記のとおり債権譲渡登記ファイル（除く閉鎖分）に記録されていることを証明する。

平成22年××月××日

東京法務局 登記官

東京 法 務

印

<原債権者
ファイル>
GS.xml

GS.xml - メモ帳

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
<原債権者情報>
  <債権情報>
    <債権通番>000001</債権通番>
    <原債権者の数>1</原債権者の数>
    <原債権者>
      <識別コード>0101</識別コード>
      <商号等>債権登録株式会社</商号等>
      <フリガナ>サイケントウロクカブシキガイシャ</フリガナ>
      <取扱店></取扱店>
      <所在>東京都中野区野方一丁目34番1号</所在>
      <会社法人等番号></会社法人等番号>
      <予備></予備>
    </原債権者>
  </債権情報>
</原債権者情報>
```

<債務者ファイル>
SM.xml

SM.xml - メモ帳

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
<債務者情報>
  <債権情報>
    <債権通番>000001</債権通番>
    <債務者の数>1</債務者の数>
    <債務者>
      <識別コード>0101</識別コード>
      <商号等>株式会社法務産業</商号等>
      <フリガナ>カブシキガイシャホウムサンギョウ</フリガナ>
      <取扱店></取扱店>
      <所在>東京都千代田区九段下一丁目1番15号</所在>
      <会社法人等番号></会社法人等番号>
      <予備></予備>
    </債務者>
  </債権情報>
</債務者情報>
```

譲渡債権の原債権者がすべて同一の場合は、債権通番に「000000」を入力することにより、債権通番毎に作成する必要がなくなります。

なお、原債権者とは、譲渡債権の発生時の債権者であるため、譲渡人の表示と一致しない場合があります。

譲渡債権のすべてが債務者不特定の将来債権である場合には、<債務者ファイル>は作成する必要はありません。

債務者不特定の将来債権の場合は、申請データとして債務者の入力不要となり、証明書の【債務者】の右側に「※債務者が特定していない債権のため、債務者の記録はありません。」と表示されます。

表示例

【債務者】 ※債務者が特定していない債権のため、債務者の記録はありません。
 【本店等】：－

 【商号等】：－

 【会社法人番号】：－
 【取扱店】：－

登記事項証明書

【債権通番】：000001	【債権の管理番号】	債権個別事項
【原債権者】： 【本店等】：東京都中野区野方一丁目34番1号		
【商号等】：債権登録株式会社		
【会社法人番号】： 【取扱店】：		
【債務者】： 【本店等】：東京都千代田区九段下一丁目1番15号		
【商号等】：株式会社法務産業		
【会社法人番号】： 【取扱店】：		
【債権の種類】：売掛債権	注1	
【契約年月日】：	注2	
【債権の発生年月日（始期）】：平成22年4月28日		
【債権の発生年月日（終期）】：平成24年4月27日		
【債権の発生原因】：牛肉の販売契約		
【発生時債権額】：		
【譲渡時債権額】：		
【弁済期】：		
【外貨建債権の表示】		
【備考】：	注3	
【登記番号】：	債権個別事項	
【登記年月日時】：-		
【登記原因日付】：-		
【登記原因（契約の名称）】：-		

CREDIT.xml - メモ帳

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
<債権個別事項>
  <債権個数>1</債権個数>
  <債権総額></債権総額>
  <被担保債権額></被担保債権額>
  <債権個別>
    <債権通番>000001</債権通番>
    <債権の種類コード>B201</債権の種類コード>
    <契約年月日>
      <元号コード></元号コード>
      <年></年>
      <月></月>
      <日></日>
    </契約年月日>
    <債権発生年月日_始期>
      <元号コード>02</元号コード>
      <年>22</年>
      <月>04</月>
      <日>28</日>
    </債権発生年月日_始期>
    <債権発生年月日_終期>
      <元号コード>02</元号コード>
      <年>24</年>
      <月>04</月>
      <日>27</日>
    </債権発生年月日_終期>
    <債権発生原因>牛肉の販売契約</債権発生原因>
    <発生時債権額></発生時債権額>
    <譲渡時債権額></譲渡時債権額>
    <弁済期の定め></弁済期の定め>
    <債権の管理番号></債権の管理番号>
    <外貨建債権の表示></外貨建債権の表示>
    <備考></備考>
    <予備></予備>
  </債権個別>
</債権個別>
```

27行、18列

注1

債権の種類は、選択した債権の種類コードに基づき自動表記されます（コード999(下三桁)を除く）。

101	住宅ローン債権	701	不動産賃料債権
102	消費者ローン債権	799	その他の賃料債権
199	その他の貸付債権	801	診療報酬債権
201	売掛債権	899	その他の報酬債権
301	割賦販売代金債権	901	入居保証金債権
401	運送料債権	001	工事請負代金債権
501	リース債権	999	その他の債権
601	クレジット債権		

注2

CRDIT.xmlの契約年月日は、譲渡債権を特定するための有益事項のひとつです。

債権譲渡契約の契約年月日とは異なりますので、お間違えないように願います（任意事項ですので、不明であれば入力する必要はありません。）。

注3

発生時債権額及び譲渡時債権額は、譲渡債権が既発生債権の場合に必須入力事項となります（その他の場合には入力することはできません。）。

【検索の対象となった記録】平成22年××月××日現在
上記のとおり債権譲渡登記ファイル（除く閉鎖分）に記録されていることを証明する。

平成22年××月××日

東京法務局 登記官

東京 法務

印